

事業名	副業・兼業に関する情報提供モデル事業	レビュー番号	575	担当部局・課室	職業安定局 労働移動支援室
-----	--------------------	--------	-----	---------	---------------

現状分析	課題	事業概要 【 ☐ 新規 ☐ 既存 ☒ モデル ☐ 大幅見直し】
副業・兼業に関する現状分析 ○ 令和4年6月7日新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画から抜粋 - 企業規模別の副業制度については、従業員数が1,000人以上の企業においては43.3%が副業制度が禁止されており、企業規模が大きいほど副業が禁止されている割合が高い。 - 副業は新たな取組の試行を可能にし、スキルの蓄積にも資する。雇用者から直接起業した者と、副業を通じて段階的に起業した者の比較では、直接起業する場合の退出する確率を1とすると、副業を通じて起業を行う場合には退出確率が0.67に低下する。 副業を通じた起業により、実現可能性について判断することができるとともに、起業家としてのスキルを実務を通じて学ぶことができるため。 - 経済学者の研究によると、副業を実施した労働者は、後に起業家になる確率が1%から2%に上昇し、失業の確率が2.3%から1.9%と低下する。	○ 労働者に関する課題 令和3年2月25日付け株式会社リクルートキャリア公表の【兼業・副業に関する動向調査(2020)概要版】によると、過去に兼業・副業を実施したことがないが、今後、兼業・副業を実施してみたいとする45歳以上の年齢層の者が37.1%おり、潜在的なニーズが確認できる。労働者の潜在的ニーズに対して、副業・兼業で働くことが可能な企業情報を提供すること（マッチング）が課題となっている。 ○ 企業に関する課題 東京都産業労働局が実施した【都内企業における兼業・副業に関する実態調査】によると、兼業・副業による外部人材を活用した実績がない企業における今後の方向性としては、「今後も活用しない」が48%と約半数を占めているが、「経営上の判断によって活用する」が23.7%、「懸案事項が解消されれば活用する」が12.7%「他社の動向を見て検討とする」が9%となっており、潜在的なニーズが確認できる。企業の潜在的ニーズに対して、副業・兼業で働くことを希望する労働者に関する情報を提供すること（マッチング）が課題となっている。 ○ 行政に期待する支援 平成30年度「関東経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」における兼業・副業による人材の受け入れニーズ調査報告書によると、国に求める支援・要望としては、成功事例・モデル事例の共有を求める声が多い。このため、マッチング支援を実際に行うことにより、成功事例を蓄積していくことが課題となっている。	①、② 副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者のキャリア・能力・就業希望等の情報を産業雇用安定センターにおいて蓄積する ③ 当該中高年齢者に対して希望に沿った企業情報を提供する

